

4 緊急度判定の実施

4 緊急度判定の実施(WG設置)

(1) 検討の背景・目的

①平成29年度までの検討経緯

- ・平成17年度から、緊急度判定体系の検討を開始
- ・平成21年度まで、119番通報時及び救急現場における緊急度・重症度の判定・選別について検討
- ・平成22年度は、家庭での自己判断ツールとして救急車利用マニュアルを作成し、住民に対しても、緊急度判定体系の概念の普及を推進
- ・平成25年度、緊急度判定プロトコルver.1を策定
- ・平成26年度、検討対象を緊急度判定体系の普及啓発に絞り、コンテンツを作成
- ・平成27年度、救急受診ガイド及び緊急度判定体系の概念の普及について検討
- ・平成28年度、緊急度判定の概念の普及のために対象に応じたコンテンツや、住民が緊急度判定を行えるような支援ツールを作成
- ・平成29年度、全消防本部に対し緊急度判定の実施状況の実態を調査し、課題を整理

平成22年度



救急車利用
マニュアル

平成25年度



緊急度判定
プロトコルVer.1

平成28年度



緊急度判定
支援ツール

平成28年度



コンテンツ

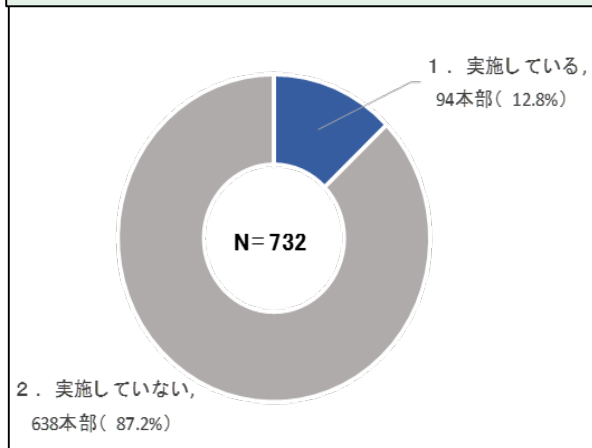
4 緊急度判定の実施(WG設置)

(1) 検討の背景・目的

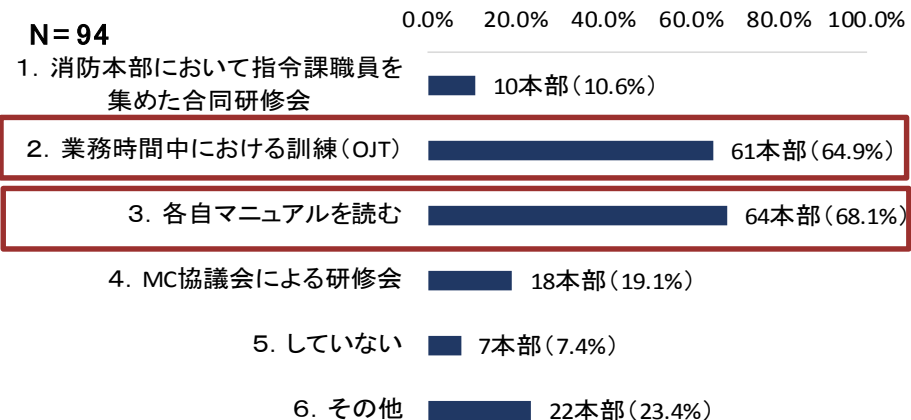
②-1 平成29年度の検討結果について

・119番通報時の緊急度判定のアンケート結果(平成29年8月1日時点)

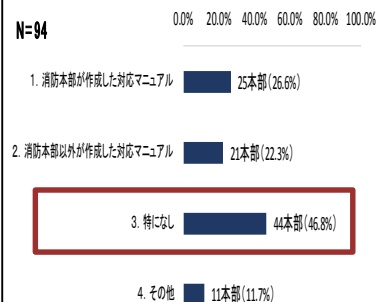
119番通報時の緊急度判定を実施しているのは94本部(12.8%)



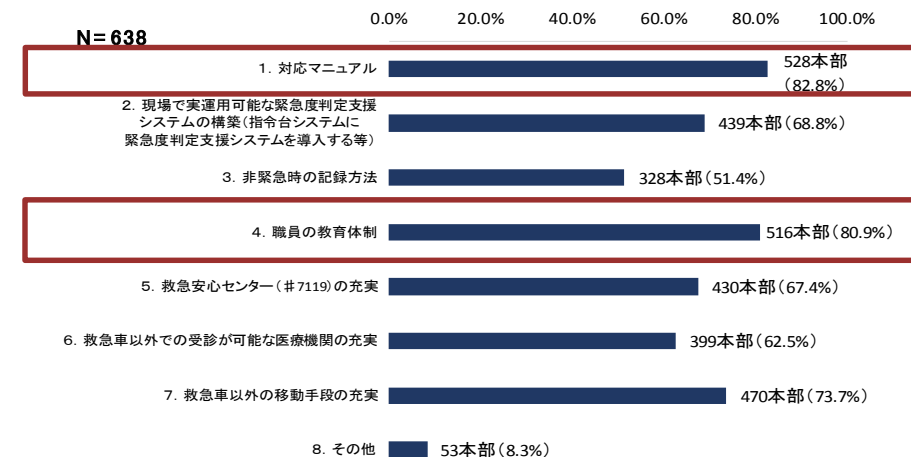
職員に対する教育をどのようにおこなっているか



緊急度判定に使用する対応マニュアルの使用は44本部(46.8%)で特になし



緊急度判定を実施していない本部のうち実施に必要な要素はなにか

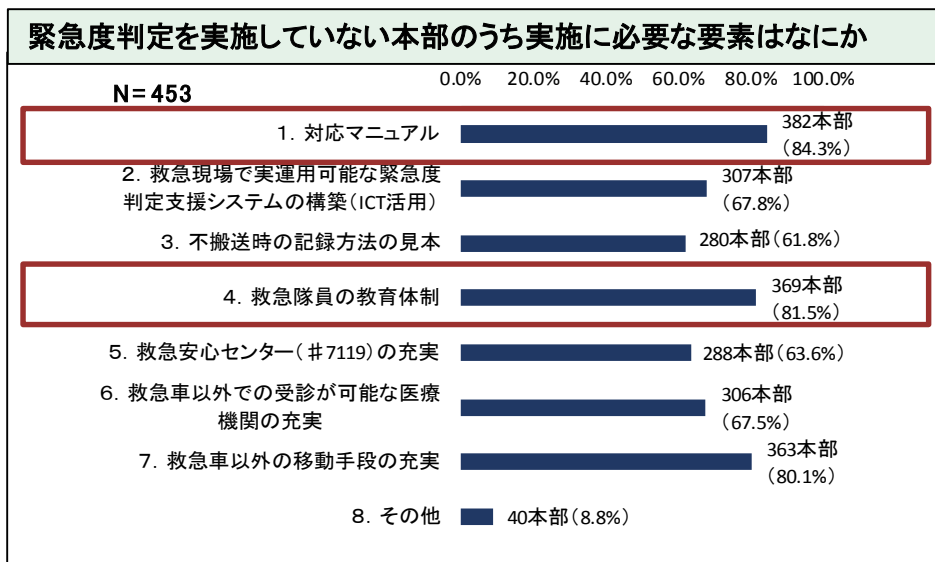
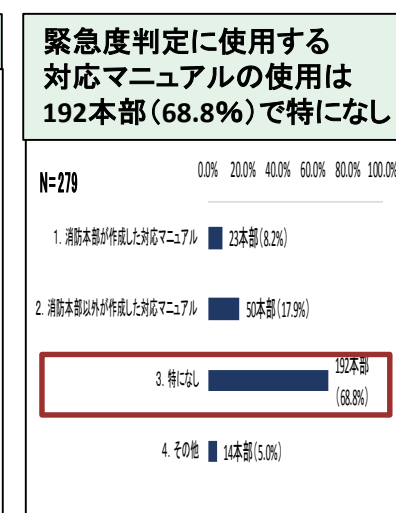
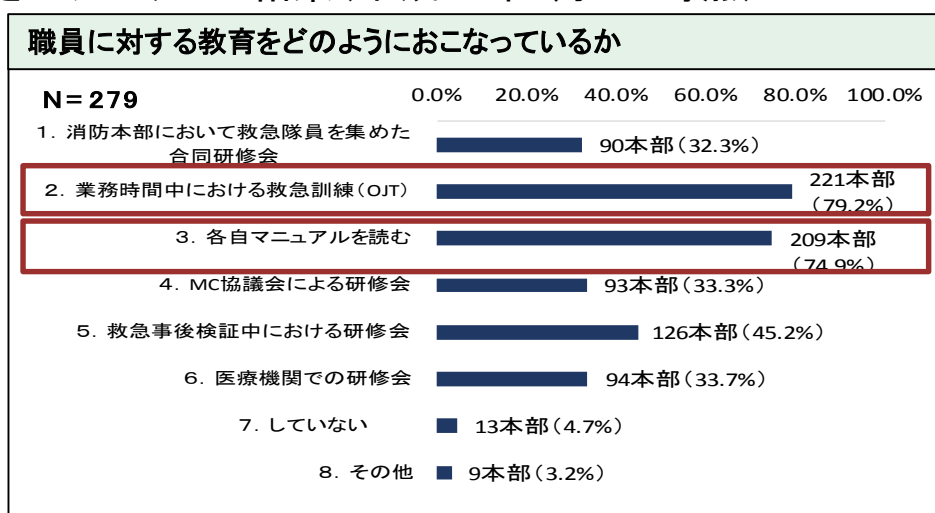
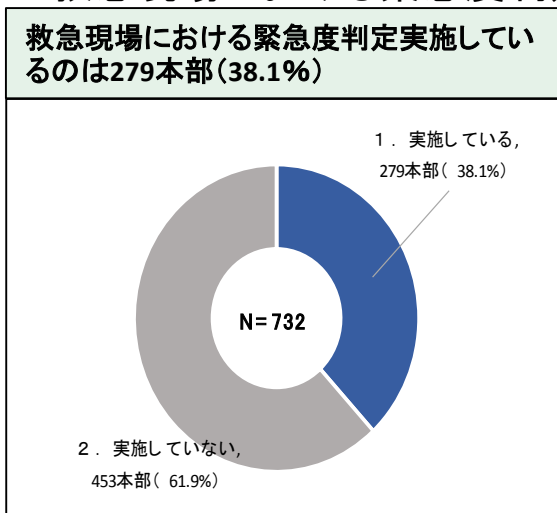


4 緊急度判定の実施(WG設置)

(1) 検討の背景・目的

②-2 平成29年度の検討結果について

・救急現場における緊急度判定のアンケート結果(平成29年8月1日時点)



※平成29年度救急救命体制の整備・充実に関するアンケート

4 緊急度判定の実施(WG設置)

(1) 検討の背景・目的

②-3 平成29年度の検討結果について

平成29年度の実態調査から、以下のとおり、全国の消防本部の現状が明らかになった

・119番通報時における緊急度判定の実態調査の結果として

緊急度の高い事案を速やかに判断し出動させる消防力の強化と、緊急性の低い事案に、受診可能な病院の紹介や、救急安心センター(＃7119)に相談を促すなどし、不要不急の救急車利用を減らす効果が期待できる

一方で、緊急度判定を行う基準や対応マニュアルがない消防本部が大半で、指令課員の判断で対応するため、結果としてオーバートリアージやアンダートリアージいずれにもなりえるという課題が明らかとなった

また119番通報時における緊急度判定を実施していない消防本部では、未実施の理由として、緊急度判定の結果に対する責任や、緊急度判定の実施自体に不安を抱えていることも課題としてあげられ、その上で緊急度判定の実施に向けて必要なこととして、「対応マニュアル」、「職員の教育体制」と回答した本部が多かった

・救急現場における緊急度判定の実態調査の結果として

緊急性の高い事案を速やかに判断し、緊急度に応じた適切な医療機関の選定を行うことができ、救急活動時間の短縮につながることや、緊急性のない事案について、受診可能な医療機関の紹介等を行い、本人の同意の上で不搬送とすることで、不要不急の救急搬送を減らす効果が期待できる

一方で、住民に緊急度判定について十分に理解されていないことが、救急現場での緊急度判定を行う際の課題として考えられる

また救急現場における緊急度判定を実施していない消防本部では、未実施の理由として、救急隊員への教育体制の不備があげられた

③目的

- ・ 119番通報時や救急現場での緊急度判定を実践するため、必要な対応マニュアル、消防職員への教育体制を検討する
- ・ 消防防災科学技術研究と連携し、平成31年度に、いくつかの消防本部と協力して実施・検証を行うことを目指す

4 緊急度判定の実施(WG設置)

(2) 平成29年度からのスケジュール

平成29年度からの3年間のスケジュール

項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消防本部に対する実態調査	実態調査・課題抽出	課題解決策の検討	モデル地域において 実施・検証
実運用可能な緊急度判定 支援ツールの開発 ※消防防災科学技術研究において実施	119番通報時・救急現場における 緊急度判定支援ツールの開発及び実施・検証準備		
対応マニュアル (接遇・説明、不搬送時の アフターケア、記録の残し方 等)の策定	実態調査	対応マニュアル策定	
消防職員への教育	実態調査	教育体制の構築	
救急車以外の医療機関 への受診手段のあり方 ※消防防災科学技術研究において実施	緊急度に応じた搬送先 選定と搬送手段のあり方の 検討	ガイドライン策定	

4 緊急度判定の実施(WG設置)

(3) 今年度の検討事項、スケジュール

①今年度の検討事項

- ・ 緊急度判定を行うための教育体制の検討
- ・ 緊急度判定を運用する上での対応マニュアルの作成
- ・ 平成31年度の検証に向けた効果の測定方法等の検討

②スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
教育体制の検討			教育体制の検討				教育体制の検討				
対応マニュアルの作成			対応マニュアルの検討				対応マニュアルの検討				
平成31年度の検証に向けた検討			効果の測定方法検討				検証先の選定				
実運用可能な緊急度判定支援ツールの開発 救急車以外の医療機関への受診手段のあり方 ※消防防災科学技術研究	プロトコル改訂ガイドライン策定			改訂プロトコル改訂ガイドラインの試行			Ver2β	プロトコルガイドラインの作成		Ver3	
		救急業務あり方に関する検討会 (第1回)	緊急度判定ワーキンググループ (第1回)		緊急度判定ワーキンググループ (第2回)	救急業務あり方に関する検討会 (第2回)			緊急度判定ワーキンググループ (第3回)	救急業務あり方に関する検討会 (第3回)	
										報告書発出	
										情報提供	

4 緊急度判定の実施(WG設置)

(4) WGについて

WGの設置

緊急度判定の専門家である医師等、緊急度判定を実施している本部の職員、未実施の消防本部の職員及び一般住民としての代表からなるWGを設置し検討する

阿真 京子	(一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表)
伊藤 重彦	(北九州市立八幡病院副院長)
島田 智弘	(さいたま市消防局警防部救急課課長)
瀧澤 秀行	(東京消防庁救急部副参事)
中村 和嗣	(倉敷市消防局警防課課長主幹)
西川 浩二	(横浜市消防局警防部救急課長)
森村 尚登	(東京大学大学院医学系研究科救急科学教授)
横田 順一郎	(地方独立行政法人 堺市立病院機構副理事長)
(オブザーバー)	
野口 航	(厚生労働省医政局地域医療計画課救急医療対策専門官)

※五十音順